

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	被災市区町村応援職員確保システム構築事業			担当部局庁	自治行政局公務員部			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	公務員課			課長 宮地 俊明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第23条、第23条の2、第29条、第30条、第67条、第68条、第72条、第74条 地方公務員法第252条の17			関係する計画、通知等	大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会報告書				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進めるため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用するための全国一元的なシステムを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」の報告において提言された「被災市区町村応援職員確保システム」を構築し、応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、総務省、消防庁、地方公共団体の全国的連合組織及び各地方公共団体等が合同で定期的な訓練を実施する。それを踏まえて、「被災市区町村応援職員確保システム」に係る必要な見直し等を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	22	21		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	22	21		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	庁費	21	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」 31年度要求について、全額(21百万円)を「新しい日本のための優先課題推進枠」にて要望。					
	職員旅費	1	1						
	計	22	21						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
		本事業は、大規模災害発生時における被災市区町村の行政機能の確保を目的とし訓練を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			「被災市区町村応援職員確保システム」を構築し、応援職員の派遣等を円滑に実施することができるよう、訓練の実施や必要な見直しを行う。						
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度		
	平成30年度中に訓練を実施	訓練実施ブロック数	実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	4			
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	訓練実施ブロック数		活動実績	回	-	-	-	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	4	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額／訓練実施ブロック数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	5.5			
			計算式	執行額(百万円)/訓練実施ブロック数	-	-	-	22/4			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	Ⅱ. 地方行財政									
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
改革項目	分野:	-	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害が発生した場合には、被災住民の生活再建を支援するため、避難所の運営や罹災証明書の交付事務などについて迅速・的確な対応が求められる。 本事業は、被災市区町村の行政機能を確保し、被災住民の生活再建を早期に、かつ、円滑に進めるため、全ての地方公共団体の人的資源をフルに活用し応援職員を確保するための全国一元的なシステムを構築することを目的としており、国において実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	今後、入札等を実施する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	